



ダイセル化学工業株式会社

DAICEL TODAY

株主の皆様へ

第 **142** 期 中間

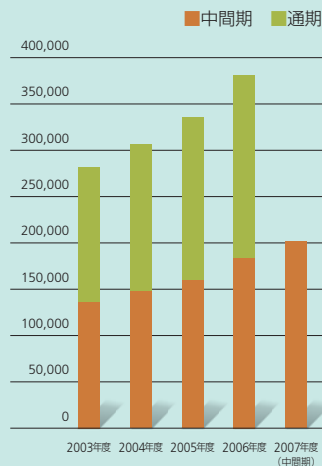
2007年4月1日から2007年9月30日まで

財務ハイライト

		第138期 (2003年度)	第139期 (2004年度)	第140期 (2005年度)	第141期 (2006年度)	第142期 (2007年度)
売上高(百万円)	中間期	136,398	147,832	159,179	183,632	201,454
	通期	281,739	306,335	335,520	381,422	
営業利益(百万円)	中間期	9,102	13,357	15,022	17,726	16,113
	通期	21,206	28,552	33,569	36,398	
経常利益(百万円)	中間期	6,119	11,923	14,230	16,069	14,834
	通期	15,262	25,151	32,126	34,734	
中間(当期)純利益(百万円)	中間期	1,066	5,247	7,001	8,031	6,866
	通期	5,166	10,844	14,220	17,438	
1株当たり中間(当期)純利益(円)	中間期	2.95	14.51	19.37	22.19	18.98
	通期	14.21	29.82	39.16	48.19	
1株当たり純資産(円)	中間期	428.96	453.94	505.48	562.06	620.94
	通期	443.35	473.49	546.29	596.88	
総資産(百万円)		381,484	413,492	483,468	547,431	562,266
純資産(百万円)		160,478	171,224	197,779	242,409	252,570
中間期末(期末)発行済株式総数(千株)		364,942	364,942	364,942	364,942	364,942

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

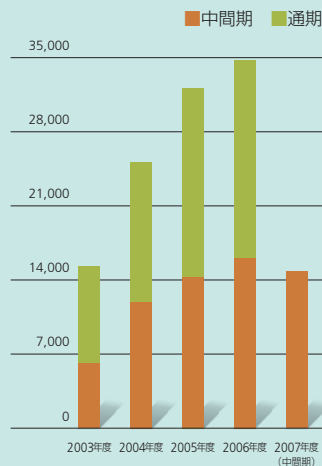
売上高(百万円)



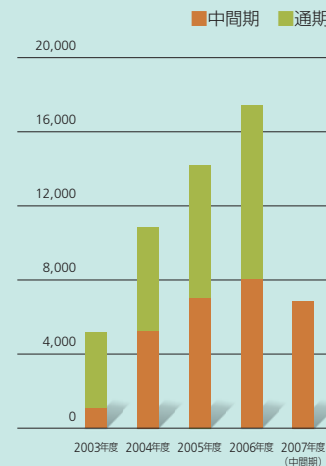
営業利益(百万円)



経常利益(百万円)



中間(当期)純利益(百万円)



代表取締役社長

小川 大介



ダイセル化学グループの2007年度中間期連結業績は、売上高2,014億54百万円と前年同期に比し9.7%の増収となりました。利益面では、営業利益が161億13百万円と前年同期に比し9.1%の減益となり、経常利益も148億34百万円と前年同期に比し7.7%の減益、中間純利益も68億66百万円と前年同期に比し14.5%の減益となりました。

製品需要が堅調さを持続している中、エンジニアリングプラスチックや自動車エアバッグ用インフレーターを中心に、全事業部門において売上高は増加いたしました。

利益面では、減価償却制度の変更による固定費の増加や原燃料価格の高水準での推移、また、主力工場である当社姫路製造所網干工場の2年に1度の定期修繕を計画どおりに実施したことなどにより、前年同期比では減益となりましたが、2007年5月9日に公表いたしました中間期および通期の業績予想に対しては、ほぼ計画どおりに推移しております。

なお、中間配当につきましては、1株につき4円とすること
1
に決定させていただきましたので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

ダイセル化学グループでは、大竹工場でのたばこフィルター用アセテート・トウ設備の計画どおりの商業運転開始、中国でのキラルケミカル事業の新会社の設立やエンジニアリングプラスチック事業の販売拠点の拡充など、今後の成長につながる施策を着実に実行しております。

ただ、足元では原燃料価格の高騰が続いており、経営環境の厳しさ、不透明感が増してきております。ダイセル化学グループを挙げて販売価格の是正や経費の節減等に全力で取り組んでまいります。

今後とも、より一層のご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年12月

セグメント別営業概況

セルロース事業部門

売上高構成比
17.3%



営業利益構成比
24.2%



主要製品

- 酢酸セルロース
- たばこフィルター用トウ
- CMC (カルボキシメチルセルロース)

当社および主な関係会社

国内: 当社 (セルロースカンパニー/WSPカンパニー)/ダイセルファインケム (株)

海外: Daicel (Hong Kong) Ltd./Daicel Chemical (Asia) Pte.Ltd./Xi'an Huida Chemical Industries Co.,Ltd./Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.

酢酸セルロースは、主として原燃料価格の上昇に伴う販売価格の是正により、売上高は増加いたしました。

たばこフィルター用トウは、国内たばこ需要は漸減傾向にありますものの、大手たばこメーカーの拠点をはじめとする海外向けの販売数量の増加とともに、販売価格は正や為替の影響もあって、売上高は増加いたしました。

WSP (水溶性高分子) は、海外における化粧品用途などの需要が減少いたしましたものの、国内における医薬・化粧品用途向けなどの販売の増加により、売上高は微増となりました。

当部門の売上高は、348億35百万円 (前年同期比13.8%増)、営業利益は、48億26百万円 (前年同期比16.8%減) となりました。

有機合成事業部門

売上高構成比
23.9%



営業利益構成比
24.4%



主要製品

- 酢酸および酢酸誘導体
- カプロラクトン誘導体
- エポキシ化合物
- 半導体レジスト材料
- 各種医薬中間体
- 光学異性体分離カラム

当社および主な関係会社

国内: 当社 (有機合成カンパニー/CPIカンパニー)/協同酢酸 (株) /大日ケミカル (株) /ダイセルファインケム (株)

海外: Daicel (U.S.A.), Inc./Daicel (Europa) GmbH/Daicel Chemical (Asia) Pte.Ltd./Chiral Technologies, Inc./Chiral Technologies Europe S.A.S./Daicel Nanning Food Ingredients Co., Ltd./Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd.

主力製品の酢酸は、需給逼迫を背景に販売価格の改定を実施したことにより、売上高は増加いたしました。

酢酸誘導体および各種溶剤類などの汎用品は、原料高を背景に販売価格の是正を実施したことにより、売上高は増加いたしました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物、半導体レジスト材料などの機能品は、エポキシ化合物の販売増や、全般的な販売価格は正により、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラム、医薬中間体などのキラルケミカル (光学活性体) 事業は、一部製品の需要が減少いたしましたものの、カラムの販売および受託分離が好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、480億52百万円 (前年同期比5.4%増)、営業利益は、48億82百万円 (前年同期比5.1%増) となりました。

合成樹脂事業部門

売上高構成比
42.3%



営業利益構成比
37.5%



主要製品

- ポリアセタール樹脂
- PBT樹脂
- AS・ABS樹脂
- エンプラアロイ樹脂
- 各種合成樹脂成形加工品

主な関係会社

国内: ポリプラスチック (株) /大日本プラスチック (株) /三国プラスチック (株) /ダイセルポリマー (株) /ダイセルバックシステムズ (株) /ダイセルバリューコーティング (株) /ダイセル/パフォーム (株) /ダイセルファインケム (株) /ダイセル・デグサ (株)

海外: Daicel Chemical (Asia) Pte. Ltd.

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂などのエンジニアリングプラスチックは、国内自動車分野向けや国内外の電子デバイス向けの需要が堅調に推移したことに加え、原燃料価格の上昇に伴う販売価格の是正も寄与して、売上高は増加いたしました。

AS・ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、長繊維強化樹脂の拡販や、原料高を背景とした全般的な販売価格は正が寄与して、売上高は増加いたしました。

シート事業は、大手食品容器メーカー向けの拡販や、販売価格は正により、売上高は増加いたしました。

成形容器、緩衝材などの製品事業は、厳しい市場競争が続く中、高付加価値製品の販売および販売価格の是正に注力いたしましたが、売上高は減少いたしました。

フィルム事業は、主力製品であるバリアフィルムの拡販は進んでおりますものの、一部用途における需要減少により、売上高は減少いたしました。

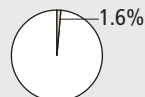
その他の樹脂加工事業は、建築資材分野の販売は堅調に推移いたしました。土木資材分野が低調で、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、853億15百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は、75億3百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

当部門の売上高は、300億円(前年同期比17.3%増)、営業利益は、24億77百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

その他事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



主要製品

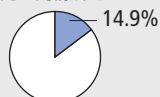
- 水処理用分離膜モジュール
- 運輸倉庫業

当社および主な関係会社

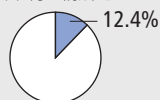
国内: 当社 / ダイセシ・メンブレン・システムズ(株) /
ダイセルファイナンス(株) / ダイセル物流(株)
海外: Daicel Chemical (China) Investment Co.,
Ltd.

火工品事業部門

売上高構成比



営業利益構成比



主要製品

- 自動車エアバッグ用インフレーター
- 航空機搭乗員緊急脱出装置
- 発射薬

当社および主な関係会社

国内: 当社(特機・MSDカンパニー) / 日本装弾(株) /
ダイセル・セイフティ・システムズ(株)
海外: Daicel Safety Systems America, LLC /
Daicel Safety Systems Europe Sp.z o.o. /
Daicel Safety Systems (Jiangsu) Co., Ltd. /
Daicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd.

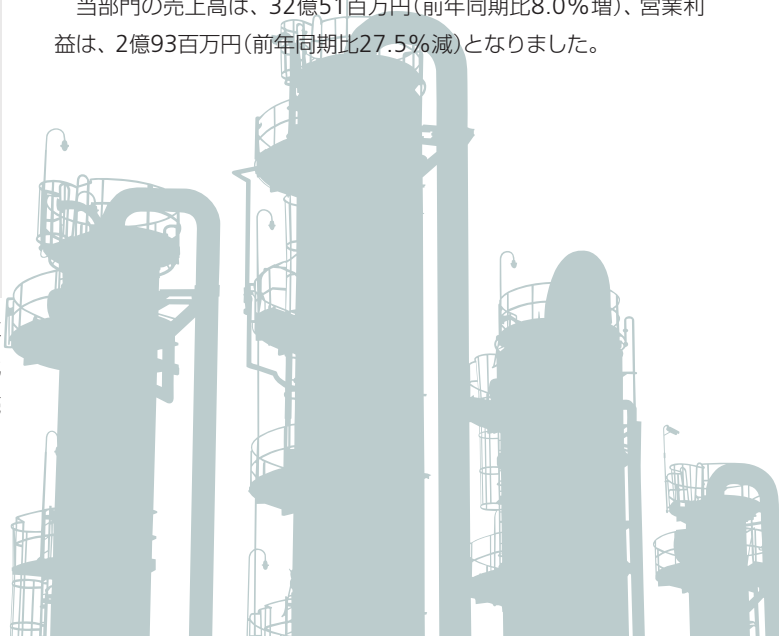
自動車のエアバッグ用インフレーター(ガス発生装置)は、国内自動車生産台数が前年並みで推移する中、側突系エアバッグの標準装備化の進展に伴う販売数量の大幅な増加に加え、海外市場における販売も好調で、売上高は大幅に増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、一部製品の販売数量が増加したことにより、売上高は増加いたしました。

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、排水処理用途向けの販売が好調で、医療用途向けや下水処理用途向けも堅調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

その他新規機能性材料は、電子情報材料分野向けの販売増加により、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、32億51百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は、2億93百万円(前年同期比27.5%減)となりました。



大阪本社

大阪本社を移転しました

2007年8月、当社は大阪府道高速大和川線事業による大阪製造所堺工場の一部敷地等の収用に伴い、大阪本社を創業の地 堺より大阪市北区へ移転しました。(移転先:大阪市北区梅田三丁目4番5号 毎日インテシオ 19階~21階)

同時に、大阪市中央区にあった大阪営業事務所も大阪本社へと統合し、業務の効率化を進めています。また、グループ経営の推進を図るため、大阪に拠点を置く当社グループ企業の7社も新しい大阪本社内に移転しています。

4



大阪本社

ダイセル物流
株式会社

大竹港でたばこフィルター用アセテート・トウの「初荷式」を執り行いました

2007年10月、大竹港においてたばこフィルター用アセテート・トウ*1の「初荷式」を執り行いました。

この式典には、ダイセル化学大竹工場で製造された「たばこフィルター用アセテート・トウの記念すべき第一歩」という意味と、「環境にやさしい海上輸送のさらなる推進」という意味があります。

ダイセル物流では、今般CO₂削減への取組みの一環として、NEDO(独立行政法人「新エネルギー・産業技術総合開発機構」)補助金申請事業でもある陸上輸送から船輸送への輸送手段のシフト(モーダルシフト)に積極的に取り組んでいることから、大竹港を利用した海上輸送は製品出荷のほかにも、たばこフィルター用アセテート・トウの原料である二酢酸セルロース*2の入荷、液晶表示向けフィルム用酢酸セルロース(三酢酸セルロース*3…TAC)の原料パルプの入荷を実施し、中期計画では海上輸送18万トン/年を目指しています。

すでに今夏から海上輸送をスタートした網干港と、大竹港の双方を活用した海上輸送で、入荷・出荷を進めていきます。



初荷式

大竹工場

たばこフィルター用アセテート・トウ製造設備の「竣工式」を実施しました

2007年10月、たばこフィルター用アセテート・トウ※1事業の移転計画に則り、大竹工場に完成した同製品製造設備の「竣工式」を執り行いました。当日は、有岡広島県副知事、入山大竹市長をはじめとした関係者120名にご臨席いただきました。

たばこフィルター用アセテート・トウの生産は、大阪製造所堺工場と姫路製造所網干工場の2拠点で従来行っていましたが、大阪府道高速大和川線事業の施行に伴う収用により堺工場を閉鎖し、大竹工場に生産移管することにしました。同時に生産能力の増強も図っており、当社の生産能力は、従来に比べ約20%増加しました。

当社のたばこフィルター用アセテート・トウは、ワールドワイドに事業展開しており、国内はもとより世界の大手たばこメーカーから、品質面、生産および供給体制面、技術サービス面のすべてにおいて、高い評価を得ています。

また、大竹工場は、2004年、2006年、2007年の3回にわたり、隣接する工業用地を広島県から購入したことにより、敷地面積を約24万m²からほぼ2倍の約47万m²へと拡張しました。購入した用地には、本設備のほか、循環流動層ボイラー（使用済みタイヤを再利用し熱資源としたボイラー）が建設され、今春より稼働しています。さらに、液晶表示向けフィルム用酢酸セルロース（三酢酸セルロース※3…TAC）の製造設備も2008年春の商業運転開始を目標に現在建設中です。同設備が稼働することで大竹工場は、従来の有機合成事業部門の製品群に加え、セルロース事業部門の主要製品の製造も担当することとなり、姫路製造所網干工場と並んで当社のコア事業の成長を担う最重要拠点のひとつとなります。



左：竣工式
下：大竹工場
たばこフィルター用アセテート・トウ製造設備



5

※1 アセテート・トウ

主にたばこ用フィルターに使用される酢酸セルロース繊維の束です。世界のたばこの95%以上がアセテート・トウのフィルターを使用しています。

※2 二酢酸セルロース

酢酸セルロースのうち、主にたばこ用フィルターの原料として使用されているものです。

※3 三酢酸セルロース(TriAcetyl Cellulose)

酢酸セルロースのうち、主に液晶表示向けフィルムや写真フィルムの原料として使用されているものです。なお、アセテート繊維には、二酢酸セルロース、三酢酸セルロースともに使用されています。

大賽璐(中国)投資有限公司

ダイセル化学グループは、目覚ましい経済成長を遂げている中国で事業を拡大していくため、17社の現地法人を設立し、ビジネスを展開しています。今回は、2004年7月に上海市浦東新区に設立した生産・販売拠点を統括する機能を有した傘型会社(持株統括会社)、大賽璐(中国)投資有限公司をご紹介します。

同社は設立以降、既存のダイセル化学工業株式会社出資先の傘下化を実施していくとともに、本年8月には、新たにグループのダイセルポリマー株式会社から現地貿易法人を買収、大賽璐貿易(上海)有限公司を傘下に収めました。また、2006年1月より同社キラル事業部において、分析器材のキラルカラムの輸入販売およびキラル化合物の受託分取のプレマーケティングを行ってきましたが、キラル化合物受託分取が急速に伸びることが見込まれる点や、キラルカラムの販売が順調な状況を受け、現地法人として大賽璐薬物手性技術(上海)有限公司を設立しました。

以上の結果、現在同社は7社の生産、販売の現地法人を傘下化しています。

同社は、当社グループの中国での事業展開で最大限のシナジー効果の発現に向け、再投資も含めた適切な投資の実施、傘下会社への人事・経理面の効率化を目的としたヘッドクォーター・コーポレート機能の提供、財務窓口やコンサルティングなどのサービスを行っています。

今後は、各社の相互理解や情報交換を図り、中国内法規制、コンプライアンスへ中心的な対応を担うとともに、傘下会社へよりハイレベルなサービスを提供し、事業支援機能の拡充を図ってまいります。



出資状況



経営効率の向上、 シナジーの強化を図ります。

China

西安惠大化学工業有限公司

陕西省 西安市

大賽璐(中国)投資有限公司
上海大賽璐塑料工業有限公司
大賽璐貿易(上海)有限公司
大賽璐藥物手性技術(上海)有限公司
宝理塑料貿易(上海)有限公司
宝理工程塑料貿易(上海)有限公司
上海大申纖維素塑料有限公司

宝泰菱工程塑料(南通)有限公司

江蘇省 南通市

大賽璐安全系統(江蘇)有限公司

江蘇省 丹陽市

上海市

寧波大安化学工業有限公司

浙江省 寧波市

大賽璐(香港)有限公司
宝理塑料(中国)有限公司
達貿(中国)有限公司
大賽璐塑料(香港)有限公司
大普良協和塑料有限公司

大賽璐(南寧)食品添加劑有限公司

広西壮族自治区
南寧市

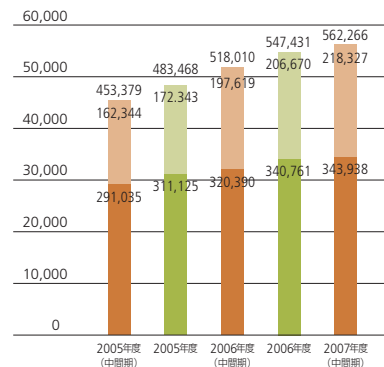
香港

中間連結貸借対照表

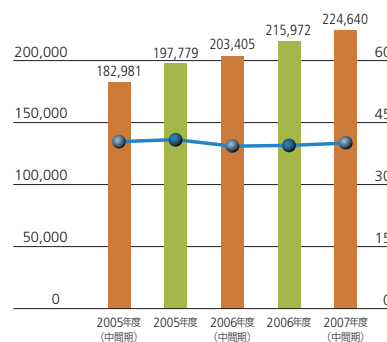
(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期 2006年9月30日現在	当中間期 2007年9月30日現在	前期 2007年3月31日現在
資産の部			
流動資産	197,619	218,327	206,670
現金及び預金	22,336	20,824	13,388
受取手形及び売掛金	89,661	96,141	98,434
たな卸資産	69,607	78,454	75,621
その他	16,237	23,115	19,454
貸倒引当金	△223	△248	△229
固定資産	320,390	343,938	340,761
有形固定資産	208,949	233,678	225,512
無形固定資産	7,449	5,992	7,096
投資その他の資産	103,991	104,267	108,151
資産合計	518,010	562,266	547,431
負債の部			
流動負債	148,845	168,836	152,555
支払手形及び買掛金	58,015	62,037	58,775
1年以内に償還する社債	10,000	—	—
短期借入金(含む年内長期)	51,414	74,414	59,803
その他	29,415	32,384	33,977
固定負債	135,024	140,858	152,466
社債	30,000	30,000	30,000
長期借入金	53,716	71,413	73,981
その他	51,307	39,445	48,485
負債合計	283,869	309,695	305,022
純資産の部			
株主資本	171,717	185,005	179,627
資本金	36,275	36,275	36,275
資本剰余金	31,574	31,576	31,575
利益剰余金	105,011	118,398	112,970
自己株式	△1,143	△1,244	△1,193
評価・換算差額等	31,687	39,635	36,344
少数株主持分	30,735	27,929	26,437
純資産合計	234,140	252,570	242,409
負債純資産合計	518,010	562,266	547,431

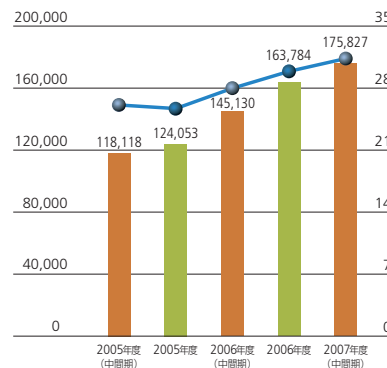
流動資産(百万円) 中間期 通期
固定資産(百万円) 中間期 通期



自己資本(百万円) 左軸 中間期 通期
自己資本比率(%) 右軸 中間期 通期



有利子負債(百万円) 左軸 中間期 通期
総資産有利子負債比率(%) 右軸 中間期 通期



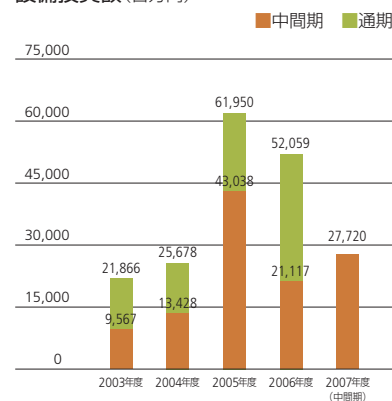
中間連結損益計算書

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

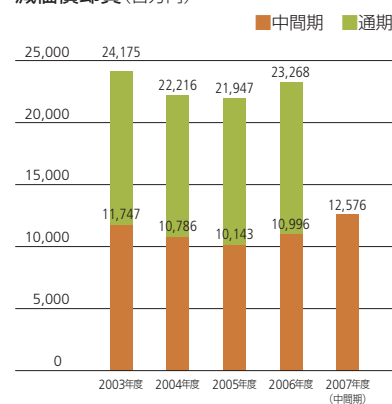
	前中間期 自2006年4月1日 至2006年9月30日	当中間期 自2007年4月1日 至2007年9月30日	前期 自2006年4月1日 至2007年3月31日
売上高	183,632	201,454	381,422
売上原価	138,369	157,314	289,562
売上総利益	45,262	44,140	91,859
販売費及び一般管理費	27,536	28,027	55,461
営業利益	17,726	16,113	36,398
営業外収益	1,038	1,761	4,297
営業外費用	2,694	3,040	5,961
経常利益	16,069	14,834	34,734
特別利益	25	9,043	4,674
特別損失	754	9,922	6,224
税金等調整前中間(当期)純利益	15,340	13,954	33,185
法人税、住民税及び事業税	6,131	4,243	12,311
法人税等調整額	△948	891	△311
少数株主利益	2,126	1,953	3,746
中間(当期)純利益	8,031	6,866	17,438
設備投資	21,117	27,720	52,059
減価償却費	10,996	12,576	23,268
研究開発費	6,019	5,968	11,717
従業員数(人)	6,777	7,519	7,034
従業員1人当たり売上高	56	55	57

- (注) 1. 従業員1人当たり売上高は、期中平均従業員数により算出しております。
2. 中間期における従業員1人当たり売上高は、年ベースに換算して表示しております。

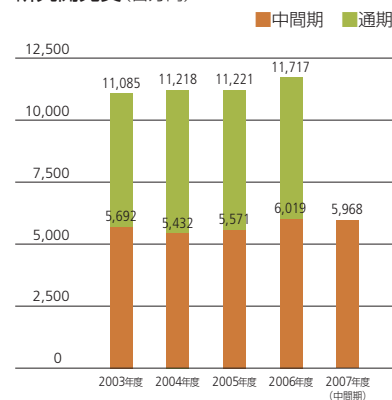
設備投資額(百万円)



減価償却費(百万円)



研究開発費(百万円)



中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期 自2006年4月1日 至2006年9月30日	当中間期 自2007年4月1日 至2007年9月30日	前 期 自2006年4月1日 至2007年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,025	19,587	25,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,348	△21,237	△54,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,901	7,672	26,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	698	890
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	7,566	6,721	△811
現金及び現金同等物の期首残高	14,350	13,958	14,350
新規連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	419	149	419
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,336	20,829	13,958

10 中間連結株主資本等変動計算書 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	36,275	31,575	112,970	△1,193	179,627	34,233	37	2,073	36,344	26,437	242,409
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△1,447		△1,447						△1,447
中間純利益			6,866		6,866						6,866
自己株式の取得				△52	△52						△52
自己株式の処分		1		1	2						2
連結子会社増加による増加額			8		8						8
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						907	4	2,378	3,290	1,492	4,783
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1	5,427	△51	5,377	907	4	2,378	3,290	1,492	10,161
2007年9月30日残高	36,275	31,576	118,398	△1,244	185,005	35,140	41	4,452	39,635	27,929	252,570

中間貸借対照表

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

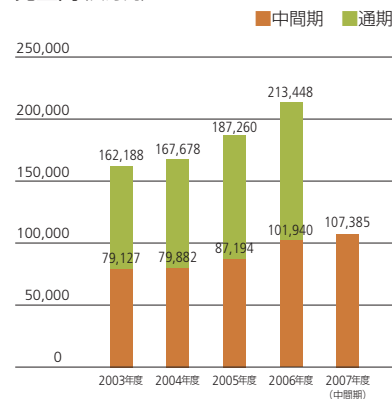
	前中間期 2006年9月30日現在	当中間期 2007年9月30日現在	前 期 2007年3月31日現在
資産の部			
流動資産	104,652	114,855	114,152
固定資産	245,396	262,003	262,973
資産合計	350,049	376,859	377,126
負債の部			
流動負債	80,741	81,423	73,678
固定負債	98,561	105,460	118,112
負債合計	179,302	186,883	191,790
純資産の部			
株主資本	143,164	160,288	156,238
資本金	36,275	36,275	36,275
資本剰余金	31,382	31,384	31,383
利益剰余金	76,649	93,872	89,772
自己株式	△1,143	△1,244	△1,193
評価・換算差額等	27,582	29,687	29,097
純資産合計	170,746	189,976	185,335
負債純資産合計	350,049	376,859	377,126

中間損益計算書

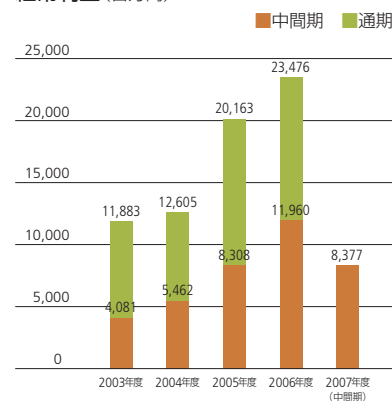
(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期 自2006年4月 1日 至2006年9月30日	当中間期 自2007年4月 1日 至2007年9月30日	前 期 自2006年4月 1日 至2007年3月31日
売上高	101,940	107,385	213,448
売上原価	79,804	87,827	168,947
売上総利益	22,135	19,558	44,501
販売費及び一般管理費	12,111	12,531	24,918
営業利益	10,023	7,026	19,583
営業外収益	3,077	2,800	6,495
営業外費用	1,140	1,449	2,601
経常利益	11,960	8,377	23,476
特別利益	1	8,972	11,690
特別損失	610	9,623	5,606
税引前中間(当期)純利益	11,351	7,726	29,561
法人税、住民税及び事業税	3,067	1,220	6,790
法人税等調整額	3	959	△80
中間(当期)純利益	8,281	5,547	22,851

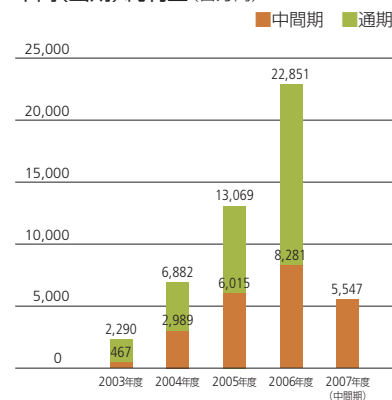
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



中間(当期)純利益(百万円)



会社概要・株式情報

(2007年9月30日現在)

会社概要

商号：ダイセル化学工業株式会社

英文商号：DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

大阪本社：〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-4-5
(毎日インテシオ)
Tel. (06)6342-6111

東京本社：〒108-8230
東京都港区港南2-18-1 (JR品川イーストビル)
Tel. (03)6711-8111

設立：1919年9月8日

資本金：362億7,544万89円

従業員数：連結：7,519名 単独：2,197名

役員

取締役および監査役

代表取締役社長 小川 大介*
代表取締役 梅野 靖雄*
取締役 八浪 哲二*
取締役 辻 慶一郎*
取締役 山口 和夫*
取締役 古森 重隆
取締役 岡田 明重
取締役 三浦 勇一
常勤監査役 北川 幹雄
常勤監査役 浅沼 秀夫
監査役 今井 宏邦
監査役 森口 悦克

*は執行役員兼務者であります。

執行役員

社長 小川 大介
専務執行役員 梅野 靖雄
常務執行役員 八浪 哲二
常務執行役員 辻 慶一郎
常務執行役員 山口 和夫
常務執行役員 宮崎 鉄三
常務執行役員 島 幸治
常務執行役員 片桐 一郎
常務執行役員 熊野 修三郎
常務執行役員 福田 真澄
常務執行役員 宗 正幸
執行役員 谷口 芳朗
執行役員 宇田 眞三
執行役員 吉岡 徹男
執行役員 島田 光治
執行役員 大屋 均
執行役員 岩井 保範
執行役員 井口 友二
執行役員 札幌 操
執行役員 小河 義美

株式情報

株式の状況：発行可能株式総数 1,450,000,000株

発行済株式総数 364,942,682株

株主数 22,443名

大株主：

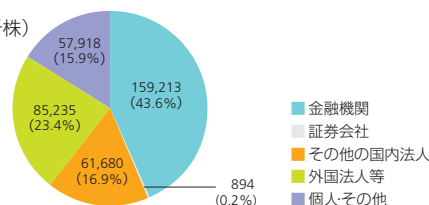
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	33,242	9.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	32,177	8.89
日本生命保険相互会社	16,813	4.64
トヨタ自動車株式会社	15,000	4.14
富士フイルム株式会社	10,915	3.01
三井住友海上火災保険株式会社	9,003	2.48
三井物産株式会社	7,560	2.08
株式会社三井住友銀行	7,096	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,503	1.79
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	6,052	1.67

(注)出資比率は、自己株式を控除して算出し、少数第3位以下を切り捨てて表示しております。

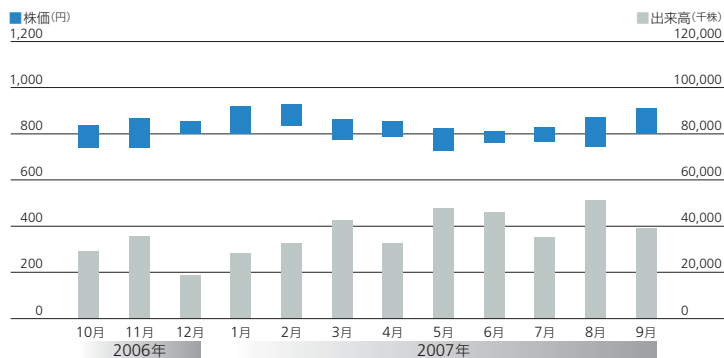
所有者別株式分布状況(千株)

(注)自己株式は「個人・その他」

に含まれております。



株価(高値・安値)および株式売買高の推移



(注) 株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

事業年度: 毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会: 6月中
同総会権利行使・株主確定日: 3月31日
株主配当金支払・株主確定日: 3月31日
中間配当金支払・株主確定日: 9月30日
株主名簿管理人: 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所: 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部
Tel. 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所: 中央三井信託銀行株式会社
全国各支店
日本証券代行株式会社
本店および全国各支店
単 元 株 式 数: 1,000株
上場証券取引所: 東京、大阪
公 告 方 法: 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行います。

お知らせ

単元未満株式の買増・買取

単元未満株式(1株から999株まで)の買増・買取請求は、株主名簿管理人事務取扱場所および取次所でお取扱いいたしております。なお、証券保管振替制度ご利用の株主様は、お取引証券会社あてにご照会ください。

各種手続きに必要な用紙のご請求

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル

0120-87-2031

およびインターネットのホームページ

https://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html

で24時間受付しております。

ホームページをご活用ください。



URL:<http://www.daicel.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページに掲載しております。

今後も、株主・投資家の皆様にお役立ていただけるようさらなる工夫を加え、掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。



ダイセル化学工業株式会社
DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.



古紙配合率100%再生紙を使用しています



Member of American Soybean Association